

令和 3 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 123 号
令和 4 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 3 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	3
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	12
(5)	経営指標.....	17

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和3年度浜田市工業用水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の期間

令和4年6月8日から同年8月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和3年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり経営成績及び財政状態をすべての重要な点において概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

業務状況については、供給先は前年度に引き続き中国電力株式会社三隅発電所（以下「中国電力㈱」三隅発電所とする。）、キーパー株式会社三隅工場（以下「キーパー㈱」とする。）、ケーピー株式会社（以下「ケーピー㈱」とする。）の3社で変更はなく、各事業所へ安定供給を行っている。

年間実績給水量は1,718,933m³となり、対前年度比3.7%の増加となった。これは主に、中国電力㈱三隅発電所2号機の本格稼働に向けた給水が開始されたことによるものである。

また、キーパー㈱とケーピー㈱の2社については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要低迷により稼働率が低下したことから給水量が減少したが、令和3年度は一定の持ち直しを見せている。

当年度の経営成績は、総収益8,943万2,046円（税抜き）から総費用9,668万8,865円（税抜き）を差し引き、最終損益は725万6,819円の純損失となった。前年度に比べ1,455万8,491円減（199.4%減）の大幅な減益となり、赤字決算になっている。

営業収益（給水収益）は6,045万1,779円で、前年度比1,421万2,491円（19.0%）の減収となっており、その要因は、令和2年10月分から給水単価を48円/m³から29円/m³に減額改定したことによるものである。給水量が令和4年11月からの中国電力㈱三隅発電所2号機の本格運転開始に伴い、段階的に増加する見込みであり、このことを踏まえ令和2年10月から令和7年3月までを算定期間として収支均衡となるよう単価の設定を行ったためである。

令和3年度の給水収益は、給水単価の減額改定に伴い大幅に減少したが、今後は、中国電力㈱三隅発電所2号機の本格稼働に向けた給水量の増加に伴い回復していくことが見込まれる。令和4年度は、年間給水量及び給水収益ともに大幅に増加し、黒字への転換を見込んでいる。

企業債の状況は、償還高は462万2,632円であり、企業債未償還残高は795万1,733円となっている。新たな企業債の発行を行わずに順調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。

経営の各指標は、基本的に良好な値を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。令和3年度は赤字決算となったが、給水収益は、中国電力㈱三隅発電所2号機の本格稼働以降は使用水量の大幅な増加が見込まれ、安定経営が期待できる。

また、設備更新については、令和36年度までの長期的な更新計画が作成されている。

引き続き、この整備計画に基づき、計画的に設備更新や維持管理に努め、今後も安定した工業用水道事業の運営が行われることを期待する。

2 決算の状況

(1) 業務実績

当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益への影響は発生しない。

当年度の年間契約給水量は、中国電力(株)が182万5,000m³(5,000m³/日)、キーパー(株)及びケーピー(株)がそれぞれ3万6,500m³(100m³/日)で合計189万8,000m³となっている。

年間実績給水量は、3社の合計171万8,933m³で、前年度に比べ6万932m³(3.7%)増加している。

契約給水量に対する実績給水量の比率は90.6%で前年度と比べ2.8ポイント上昇している。

また、施設の利用状況を表す施設利用率(1日平均実績給水量/1日配水能力)は47.1%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単 位	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	対前年度比較	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0
年間契約給水量	m ³	1,898,000	1,898,000	1,903,200	1,898,000	1,898,000	0	0
一日平均契約給水量	m ³	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	0	0
年間実績給水量	m ³	1,728,289	1,589,693	1,609,524	1,658,001	1,718,933	60,932	3.7
一日平均実績給水量	m ³	4,735	4,355	4,398	4,542	4,709	167	3.7
契約水量に対する給水率	%	91.1	83.8	84.6	87.4	90.6	2.8	3.3
一日配水能力	m ³	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
管路延長	m	8,156	8,156	9,096	9,096	9,096	0	0
施設利用率	%	47.4	43.6	44.0	45.4	47.1	1.4	3.2
職員数	人	3	2	2	2	2	0	0

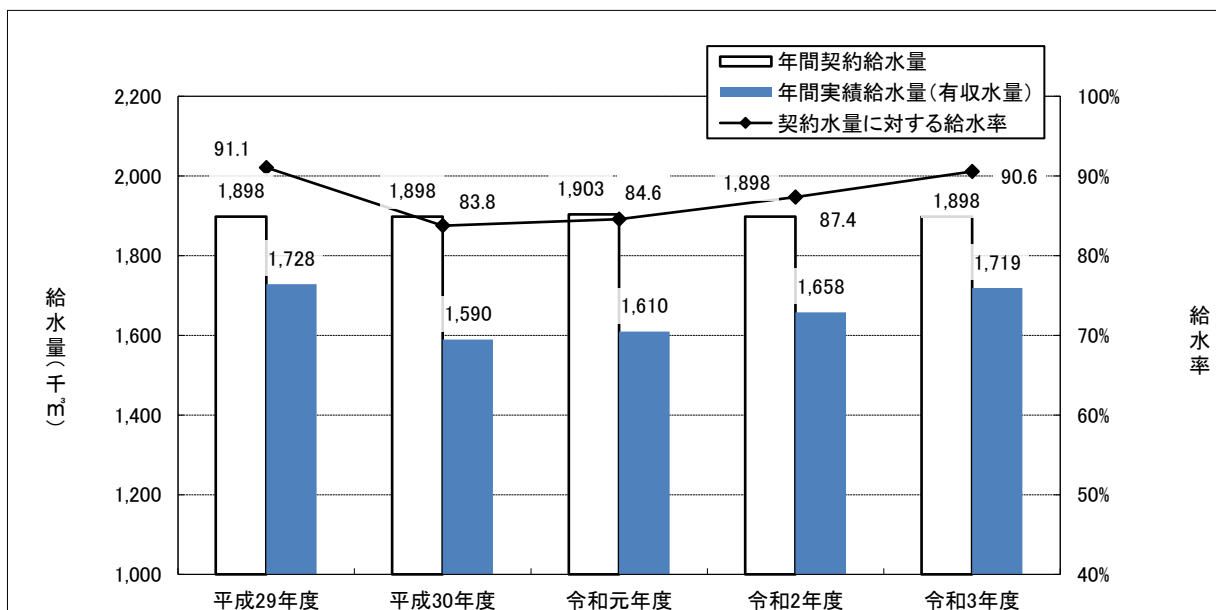


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収入の決算額は9,547万7,764円で、予算額に対して100.9%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は1億269万483円で、予算額に対して94.1%の執行率となっており、645万3,517円の不用額が生じている。

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	94,642,000	95,477,764	835,764	100.9
営業収益	66,166,000	66,496,947	330,947	100.5
営業外収益	28,476,000	28,980,817	504,817	101.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税6,045,333円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	109,144,000	102,690,483	0	6,453,517	94.1
営業費用	105,926,100	99,598,827	0	6,327,273	94.0
営業外費用	3,117,900	3,091,656	0	26,244	99.2
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税3,314,718円を含む。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収入の決算額は 436 万 5,900 円で、予算額に対して 92.1%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 947 万 3,632 円で、予算額に対して 86.2%の執行率となっており、建設改良費において 151 万 8,000 円の不用額が生じている。うち、110 万円は、落雷等による緊急の機器更新費用に充てるため確保したものの未執行、残りは価格競争による減が理由である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 510 万 7,732 円は、過年度分損益勘定留保資金 44 万 1,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 万 4,100 円、減債積立金 462 万 2,632 円で補填されている。

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	4,742,000	4,365,900	△376,100	92.1
工事負担金	4,742,000	4,365,900	△376,100	92.1

(注) 仮受消費税及び地方消費税 396,900 円を含む。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	10,992,000	9,473,632	0	1,518,368	86.2
建設改良費	6,369,000	4,851,000	0	1,518,000	76.2
企業債償還金	4,623,000	4,622,632	0	368	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 441,000 円を含む。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 3,000 万円に対し、借り入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 2,239 万 9,000 円に対し、決算額は 2,041 万 8,853 円で予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額 25 万 5,000 円に対し、決算額は 25 万 5,000 円であった。

(イ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 200 万円に対し、購入は行われなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

総収益は、前年度に比べ 1,348 万 2,314 円(13.1%)減少し、8,943 万 2,046 円となっている。そのうち、営業収益は 6,045 万 1,779 円で前年度比 19.0%減少、営業外収益は 2,898 万 267 円で前年度比 2.6%増加となっている。

総費用は、前年度に比べ 107 万 6,177 円(1.1%)増加し、9,668 万 8,865 円となっている。そのうち、営業費用は 9,628 万 4,109 円で前年度比 1.5%増加、営業外費用は 40 万 4,756 円で前年度比 44.0%減少となっている。

特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純損益は、前年度に比べ 1,455 万 8,491 円(199.4%)減少し、725 万 6,819 円の損失(赤字)となっている。

前年度繰越利益剰余金 1 億 5,487 万 2,204 円に、その他未処分利益剰余金変動額 462 万 2,632 円を加えた額 1 億 5,223 万 8,017 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 6 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+7)	119,959,172	102,914,360	89,432,046	△13,482,314	△13.1
総 費 用 (B)=(4+I+カ)	96,330,659	95,612,688	96,688,865	1,076,177	1.1
営業収益 (7)	91,480,775	74,664,270	60,451,779	△14,212,491	△19.0
営業費用 (4)	95,099,215	94,890,004	96,284,109	1,394,105	1.5
営業利益(△損失) (a)=(7-4)	△3,618,440	△20,225,734	△35,832,330	△15,606,596	△77.2
営業外収益 (7)	28,478,397	28,250,090	28,980,267	730,177	2.6
営業外費用 (I)	1,231,444	722,684	404,756	△317,928	△44.0
営業外利益(△損失) (b)=(7-I)	27,246,953	27,527,406	28,575,511	1,048,105	3.8
経常利益(△損失) (a+b)	23,628,513	7,301,672	△7,256,819	△14,558,491	△199.4
特別損失(カ)	0	0	0	0	-
当年度純利益 (C)=(A-B)	23,628,513	7,301,672	△7,256,819	△14,558,491	△199.4
前年度繰越利益剰余金 (D)	229,396,199	136,885,092	154,872,204	17,987,112	13.1
その他未処分利益剰余金 変動額 (E)	13,860,380	10,685,440	4,622,632	△6,062,808	△56.7
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	266,885,092	154,872,204	152,238,017	△2,634,187	△1.7

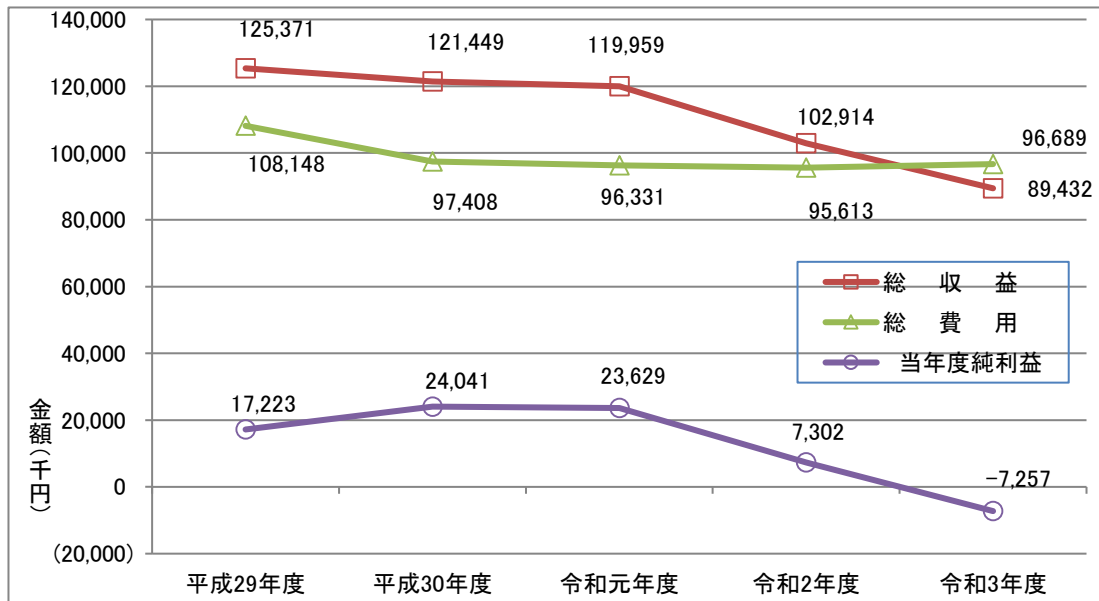


図2 収益的収支の推移

(7) 給水収益の状況について

給水収益は 6,045 万 1,779 円（税抜額）で、収益全体の 67.6%を占め、前年度に比べ 1,421 万 2,491 円（19.0%）減少となっている。

未収給水収益は 751 万 9,015 円（税込額）であるが、これは令和 4 年 3 月調定分であり、納期（令和 4 年 4 月中旬）までに全額収入されている。

収益及び費用の内訳は次のとおりである。

なお、長期前受金戻入は、前年度と比べて 68 万 7,901 円増加の 2,836 万 6,644 円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	91,480,775	74,664,270	60,451,779	△14,212,491	△19.0
	計	91,480,775	74,664,270	60,451,779	△14,212,491	△19.0
営業外収益	他会計補助金	319,000	277,000	255,000	△22,000	△7.9
	長期前受金戻入	27,768,133	27,678,743	28,366,644	687,901	2.5
	受取利息及び配当金	308,754	194,986	221,403	26,417	13.5
	雑収益	82,510	99,361	137,220	37,859	38.1
	計	28,478,397	28,250,090	28,980,267	730,177	2.6
合計	119,959,172	102,914,360	89,432,046	△13,482,314	△13.1	

特定及び超過使用水量は次のとおりである。

表 8 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m³、%]

区 分	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
特定使用水量※	0	0	180,100	180,100	皆増
超過使用水量	2,225	36,088	5,663	△30,425	△84.3
合 計	2,225	36,088	185,763	149,675	414.8

(※) 1日あたり1,000 m³

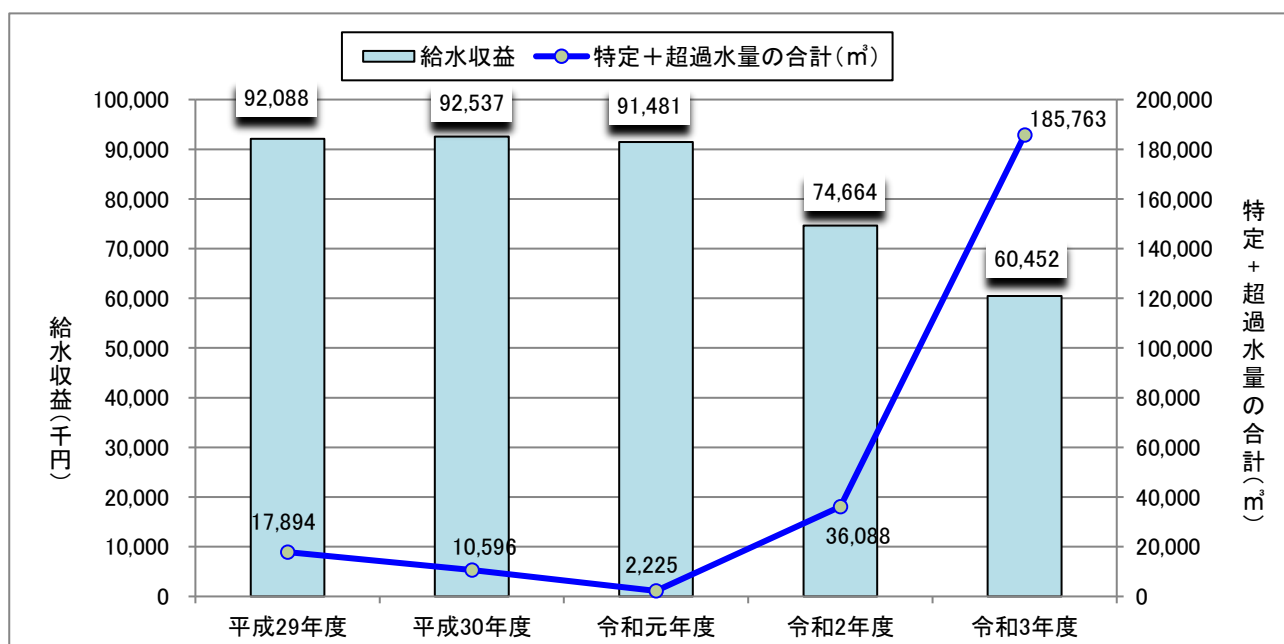


図 3 特定・超過使用水量と給水収益

表 9 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	21,093,696	21,829,981	20,416,573	△1,413,408	△6.5
	備消耗品費	1,057,357	800,732	775,109	△25,623	△3.2
	委託料	14,348,979	13,545,955	13,634,888	88,933	0.7
	賃借料	1,173,845	1,062,670	1,020,072	△42,598	△4.0
	修繕費	165,643	982,600	718,500	△264,100	△26.9
	動力費	16,076,077	14,858,224	16,733,202	1,874,978	12.6
	固定資産除却費	1,277,965	94,641	1,095,325	1,000,684	1,057.3
	減価償却費	35,488,837	37,350,937	37,584,495	233,558	0.6
	負担金	3,894,715	3,894,349	3,912,109	17,760	0.5
	その他	522,101	469,915	393,836	△76,079	△16.2
計	95,099,215	94,890,004	96,284,109	1,394,105	1.5	

費用 営業外	企業債利息	1,206,150	722,684	404,756	△317,928	△44.0
	雑支出	25,294	0	0	0	-
	計	1,231,444	722,684	404,756	△317,928	△44.0
	特別損失	0	0	0	0	-
	合計	96,330,659	95,612,688	96,688,865	1,076,177	1.1

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 6,045 万 1,779 円から営業費用 9,628 万 4,109 を差し引き 3,583 万 2,330 円の損失となっている。前年度より 77.2%の損失増となっている。

なお、総費用に占める主な費用（減価償却費、人件費、委託料、動力費等）の内訳は以下のとおりである。

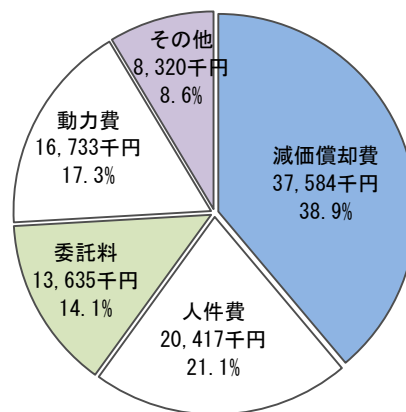


図 4 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は、前年度に比べ 141 万 3,408 円 (6.5%) 減少し、2,041 万 6,573 円で、総費用の 21.1%を占めている。

b 委託料について

委託料は、前年度に比べ 8 万 8,933 円 (0.7%) 増加し、1,363 万 4,888 円で、総費用の 14.1%を占めている。

c 動力費について

動力費は、前年度に比べ 187 万 4,978 円 (12.6%) 増加し、1,673 万 3,202 円で、総費用の 17.3%を占めている。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は、定額法を適用して償却を実施しており、前年度に比べ 23 万 3,558 円 (0.6%) 増加し 3,758 万 4,495 円で、総費用の中で最大の 38.9%を占めている。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 2,898 万 267 円から営業外費用 40 万 4,756 円を差し引き 2,857 万 5,511 円の利益となり、前年度比で 104 万 8,105 円増加している。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は 725 万 6,819 円の損失となり、前年度に比べ 1,455 万 8,491 円（199.4%）マイナスとなっている。

この結果、経常利益率（経常利益/営業収益）はマイナス 12.0%となり、前年度比で 21.8 ポイント低下している。

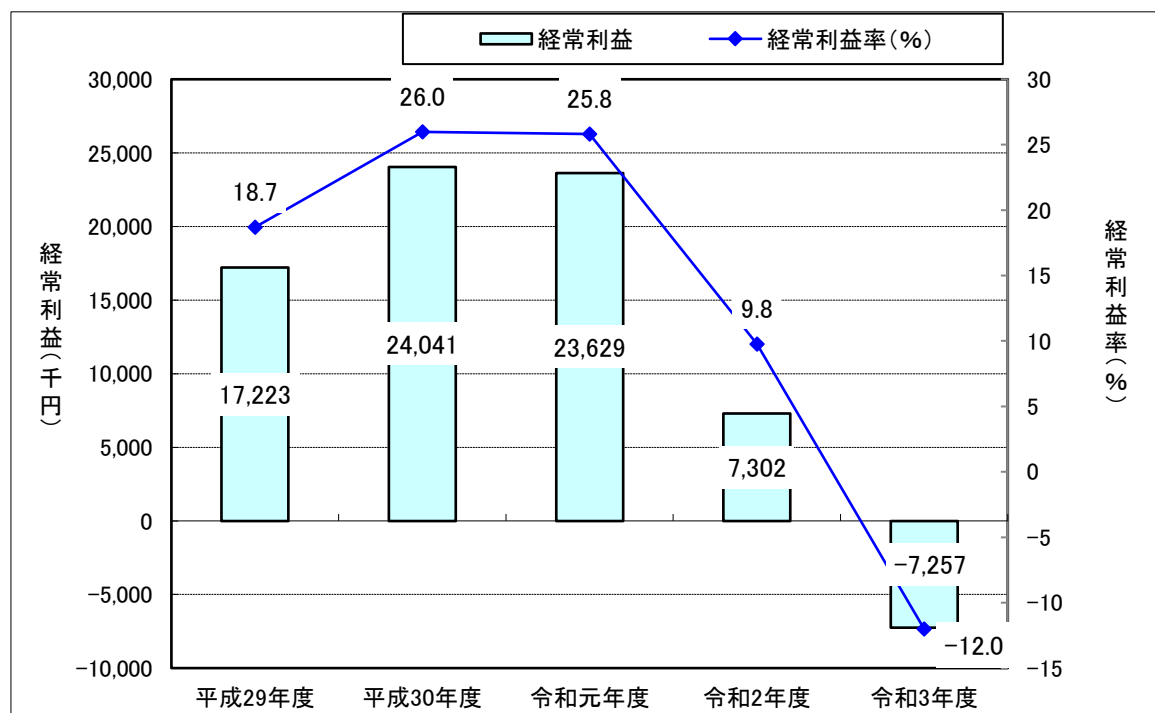


図 5 経常利益と経常利益率

(I) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

令和 3 年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純損失（赤字）の額は 725 万 6,819 円となり、前年度に比べ 1,455 万 8,491 円（199.4%）の大幅な減少（減益）となっている。

令和 3 年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1 億 5,487 万 2,204 円に当年度純損失 725 万 6,819 円及びその他未処分利益剰余金変動額 462 万 2,632 円を加えた 1 億 5,223 万 8,017 円となり、前年度と比べ 1.7%の減少となっている。

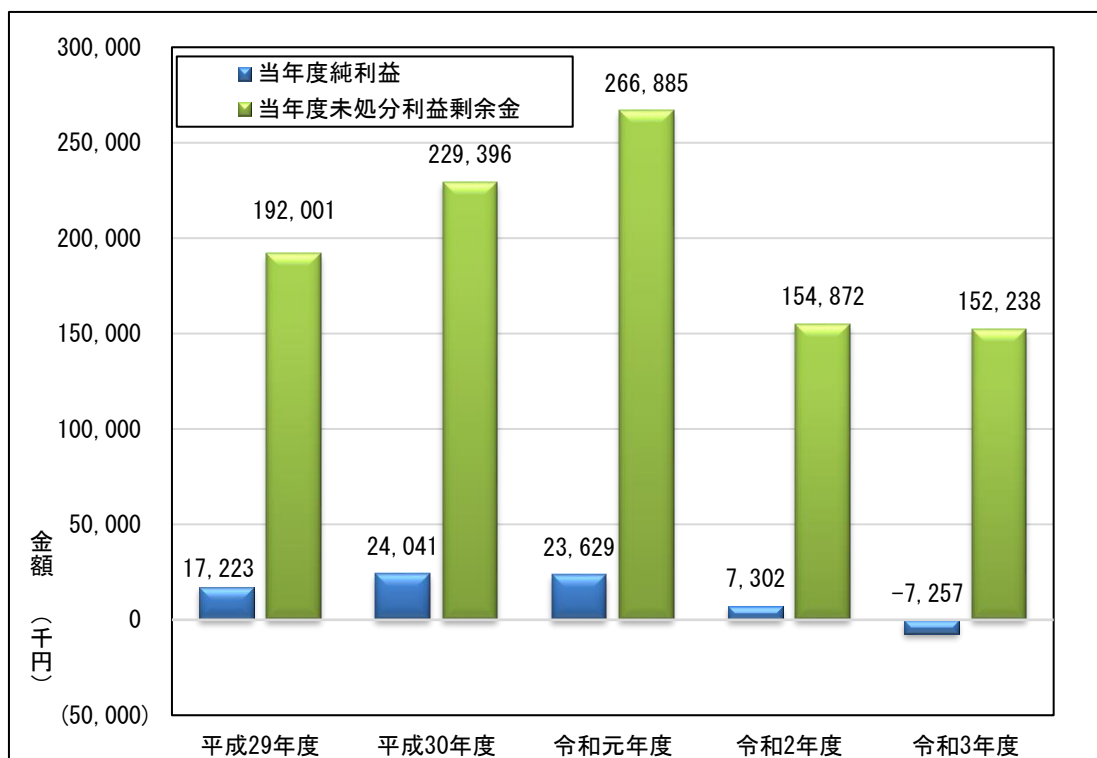


図 6 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収入は、工事負担金 436 万 5,900 円（前年度比 6.2%減少）となっている。これは「工業用水道第 1 水源地 No. 1 取水ポンプ更新工事」等に伴う企業からの工事負担金である。

資本的支出は、建設改良費 485 万 1,000 円（前年度比 6.2%減少）、企業債償還金 462 万 2,632 円（同 56.7%減少）となっている。

建設改良工事として、「工業用水道第 1 水源地 No. 1 取水ポンプ更新工事（工事費 265 万 1,000 円）」、「工業用水道第 2 水源地取水流量計変換機更新工事（工事費 220 万円）」を実施している。

この結果、510 万 7,732 円の収支不足となり、減債積立金等により補填している。

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	2,574,000	4,653,000	4,365,900	△287,100	△6.2
工事負担金	2,574,000	4,653,000	4,365,900	△287,100	△6.2
資本的支出 (B)	207,396,380	15,855,440	9,473,632	△6,381,808	△40.2
建設改良費	63,536,000	5,170,000	4,851,000	△319,000	△6.2
企業債償還金	13,860,380	10,685,440	4,622,632	△6,062,808	△56.7
一般会計繰出金	130,000,000	0	0	0	0
収支差額 (A-B)	△204,822,380	△11,202,440	△5,107,732	6,094,708	54.4

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 25 万 5,000 円で、前年度に比べ 2 万 2,000 円減額となっている。用途は減価償却費に 22 万 3,000 円、企業債利息に 3 万 2,000 円充当している。

なお、繰入額は、給水能力（1 万 m³/日）に対する未売水量（800 m³/日）の割合により算出されている。

繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	319,000	277,000	255,000	△22,000	△7.9	
他会計補助金	319,000	277,000	255,000	△22,000	△7.9	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	-	
合 計	319,000	277,000	255,000	△22,000	△7.9	

(4) 財政状態

ア 資産について

資産総額は 12 億 338 万 3,336 円で、前年度に比べ 4,223 万 6,617 円（3.4%）減少しており、資産総額の内訳は、固定資産 8 億 3,437 万 4,290 円、流動資産 3 億 6,900 万 9,046 円となっている。

固定資産は、前年度に比べ 3,426 万 9,820 円（3.9%）減少している。流動資産においては、前年度に比べ現金預金が 984 万 7,810 円（2.7%）減少し、未収金は 188 万 1,013 円（18.3%）増加している。未収金 1,213 万 9,915 円の内訳は、一般会計補助金 25 万 5,000 円、納期未到来分の水道使用料 751 万 9,015 円と工事負担金 436 万 5,900 円である。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は 62.3%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

令和3年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	65,659,310		62,971,652		△2,687,658
構築物	699,032,045		670,083,822		△28,948,223
機械及び装置	53,581,567		50,947,628		△2,633,939
建設仮勘定	0				
固定資産 計	868,644,110	69.7	834,374,290	69.3	△34,269,820
流動資産					
現金預金	366,716,941		356,869,131		△9,847,810
未収金	10,258,902		12,139,915		1,881,013
流動資産 計	376,975,843	30.3	369,009,046	30.7	△7,966,797
資産合計	1,245,619,953	100.0	1,203,383,336	100.0	△42,236,617

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	7,951,733		3,157,003		△4,794,730
引当金					
退職給付引当金	4,468,970		3,697,216		△771,754
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	76,350,445	6.1	70,783,961	5.9	△5,566,484
流動負債					
企業債	4,622,632		4,794,730		172,098
未払金	22,757,404		17,715,456		△5,041,948
引当金	1,524,194		1,406,400		△117,794
その他流動負債	131,437		103,411		△28,026
流動負債 計	29,035,667	2.4	24,019,997	2.0	△5,015,670
繰延収益					
長期前受金	1,678,313,949		1,674,714,038		△3,599,911

長期前受金収益化累計額	△1,029,088,955		△1,049,886,688		△20,797,733
繰延収益 計	649,224,994	52.1	624,827,350	51.9	△24,397,644
負債合計	754,611,106	60.6	719,631,308	59.8	△34,979,798
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	24.9	310,092,153	25.8	0
資本金 計	310,092,153	24.9	310,092,153	25.8	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	1.1	13,470,125	1.1	0
利益剰余金	167,446,569	13.4	160,189,750	13.3	△7,256,819
剰余金 計	180,916,694	14.5	173,659,875	14.4	△7,256,819
資本合計	491,008,847	39.4	483,752,028	40.2	△7,256,819
負債資本合計	1,245,619,953	100.0	1,203,383,336	100.0	△42,236,617

イ 負債について

負債総額は7億1,963万1,308円で、前年度に比べ3,497万9,798円(4.6%)減少している。負債総額の内訳は、固定負債7,078万3,961円、流動負債2,401万9,997円、繰延収益6億2,482万7,350円である。

固定負債は、企業債の償還等により、前年度に比べ556万6,484円(7.3%)減少している。流動負債は、未払金の減少等により前年度比で501万5,670円(17.3%)減少している。繰延収益は、長期前受金の収益化により2,439万7,644円(同3.8%)減少している。

(7) 企業債残高について

令和3年度末における企業債の未償還残高は795万1,733円で、前年度より462万2,632円(36.8%)減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営がなされている。

なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	23,259,805	12,574,365	7,951,733	△4,622,632	△36.8
支払利息額	1,206,150	722,684	404,756	△317,923	△44.0
現金預金残高	378,227,512	366,716,941	356,869,131	△9,847,810	△2.7

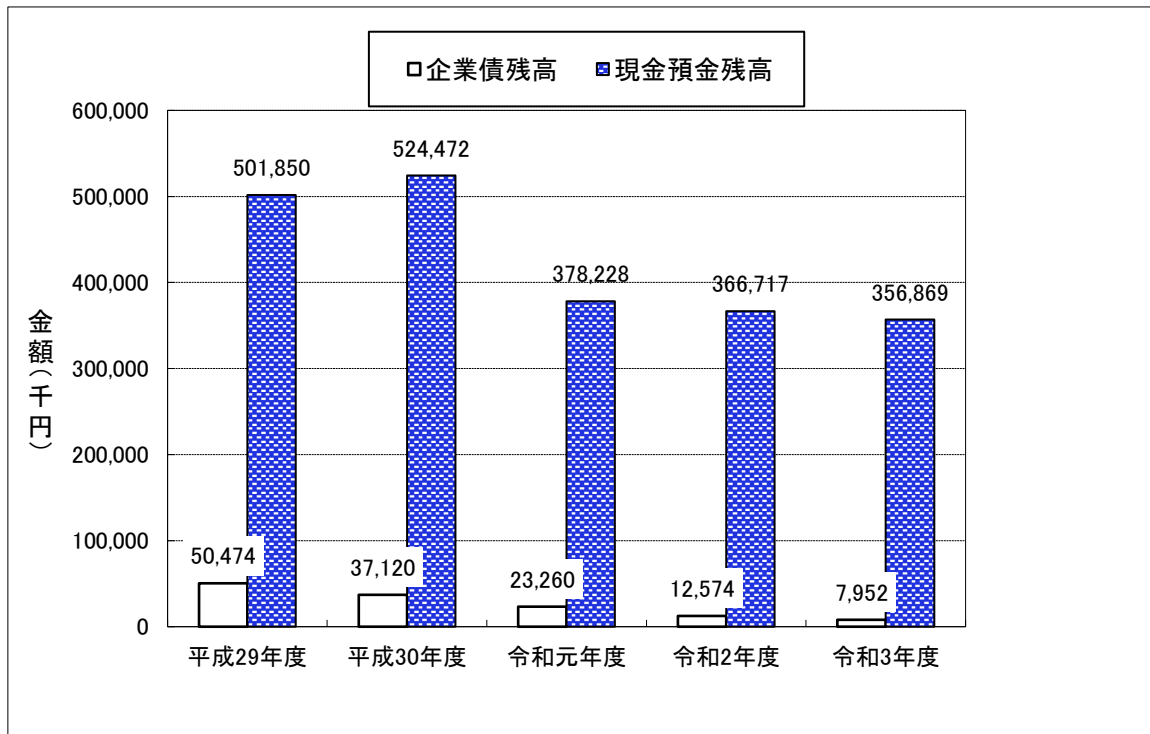


図7 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は4億8,375万2,028円で、前年度に比べ725万6,819円(1.5%)減少している。資本総額の内訳は、資本金3億1,009万2,153円、剰余金1億7,365万9,875円である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ725万6,819円(4.0%)減少しており、その内訳は、資本剰余金1,347万125円、利益剰余金1億6,018万9,750円である。資本剰余金は前年度と同額で、利益剰余金は725万6,819円(4.3%)減少している。これは当期純損失が発生したためである。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

不納欠損が生じていないため、貸倒引当金の計上はされていない。

(イ) 修繕引当金について

修繕費の不足は発生しておらず、令和3年度は取り崩しは生じていない。

(ウ) 賞与引当金について

令和4年度の夏季支給(令和4年6月)6カ月分の賞与(期末手当、勤勉手当、これに伴う法定福利費)のうち、令和3年度に属する費用分(令和3年12月から令和4年3月分)の4か月分が計上されている。

(エ) 退職給付引当金について

新会計基準が適用となり退職給付引当金の計上が義務付けられた平成 25 年度末に会計基準変更時差異（積立不足額）513 万 5,000 円を一括で費用処理（引当）している。

令和 3 年度の取崩額は 77 万 1,754 円で、年度末の退職給付引当金残高は 369 万 7,216 円となっている。

オ 資金の運用状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、178 万 4,178 円の赤字となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良工事の実施のため 344 万 1,000 円の赤字となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は、522 万 5,178 円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により 462 万 2,632 円の赤字となっている。

その結果、令和 3 年度において、資金は 984 万 7,810 円減少し、期末残高は 3 億 5,686 万 9,131 円となった。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,301,672	△7,256,819	△14,558,491
減価償却費	37,350,937	37,584,495	233,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△771,754	△771,754
賞与等引当金の増減額(△は減少)	14,662	△117,794	△132,456
長期前受金戻入額	△27,678,743	△28,366,644	△687,901
資産減耗費(△は益)	94,641	1,095,325	1,000,684
受取利息	△194,986	△221,403	△26,417
支払利息	722,684	404,756	△317,928
未収金の減少(△は増加)	3,444,811	△1,881,013	△5,325,824
未払金の増加(△は減少)	12,661,070	△2,041,948	△14,703,018
その他の流動負債の増加(△は減少)	△78,181	△28,026	50,155
小計	33,638,567	△1,600,825	△35,239,392
受取利息及び配当金の受取額	194,986	221,403	26,417
利息の支払額	△722,684	△404,756	317,928
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	33,110,869	△1,784,178	△34,895,047
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			

固定資産の取得・建設改良による支出	△38,166,000	△7,410,000	30,756,000
工事負担金等収入	4,230,000	3,969,000	△261,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△33,936,000	△3,441,000	30,495,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出	△10,685,440	△4,622,632	6,062,808
一般会計への繰出し	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△10,685,440	△4,622,632	6,062,808
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△11,510,571	△9,847,810	1,662,761
資金期首残高	378,227,512	366,716,941	△11,510,571
資金期末残高	366,716,941	356,869,131	△9,847,810
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	△825,131	△5,225,178	△4,400,047

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は92.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は69.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(5) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は5.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は70.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

(2) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は1,536.3%で、前年度に比べ238.0ポイント上昇している。この比率は、

1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は92.5%で、前年度に比べ15.1ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は62.8%で、前年度に比べ15.9ポイント低下している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率はマイナス0.6%で、前年度と比べ1.2ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.07回で、前年度と比べ0.01ポイント低下している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。